

# 令和3年度決算報告書

自 2021(令和3)年4月1日  
至 2022(令和4)年3月31日

一般社団法人 日本船用工業会

# 目 次

1. 収 支 計 算 書	1～5
2. 貸 借 対 照 表	6～7
3. 正味財産増減計算書	8～10
4. 財務諸表に対する注記	11～14
5. 財 産 目 録	15～17
6. 監 査 報 告 書	19

# 収 支 計 算 書

自2021(令和3)年4月1日 至2022(令和4)年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産利息収入	56,000,000	58,540,448	△ 2,540,448	
基本財産利息	56,000,000	58,540,448	△ 2,540,448	
(2) 会費・入会金収入	184,150,000	182,556,000	1,594,000	
① 会 費	183,400,000	182,556,000	844,000	
② 入 会 金	750,000	—	750,000	
(3) 事業収入	512,960,000	262,239,519	250,720,481	
① 助成事業分担金	219,600,000	49,416,467	170,183,533	※
② 事業分担金	94,000,000	4,716,286	89,283,714	※
③ 受託事業受託金	199,360,000	208,106,766	△ 8,746,766	
(4) 助成金収入	563,770,000	245,960,000	317,810,000	日本財団
① 助成事業助成金	513,770,000	195,960,000	317,810,000	※
② 基盤整備助成金	50,000,000	50,000,000	0	
(5) 雑収入	11,002,700	12,222,191	△ 1,219,491	
① 雑収入	4,000,000	3,394,306	605,694	
② 特定資産利息	7,000,000	8,823,497	△ 1,823,497	
③ 受取利息	2,700	4,388	△ 1,688	
事業活動収入計 (A)	1,327,882,700	761,518,158	566,364,542	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの展示会の開催が中止となったほか、技術開発テーマの多くの終了時期が令和4年度に繰り越されたため差額が生じた。

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 一般事業費支出	341,908,400	199,687,962	142,220,438	
① 資料等刊行費	9,070,000	10,132,641	△ 1,062,641	
② 会議運営費	21,220,000	9,391,340	11,828,660	
③ 調査研究費	18,530,000	4,765,914	13,764,086	
④ 講演説明会費	1,500,000	27,243	1,472,757	
⑤ 海外事業費	8,000,000	698,991	7,301,009	
⑥ 分担金	94,000,000	4,735,713	89,264,287	※
⑦ 役員報酬	32,420,000	32,315,806	104,194	
⑧ 給料手当	103,833,000	89,110,335	14,722,665	
⑨ 厚生費	25,235,400	21,378,349	3,857,051	
⑩ 借室料	28,100,000	27,131,630	968,370	
(2) 助成事業費支出	733,370,000	247,273,468	486,096,532	※
(3) 受託事業費支出	199,360,000	208,741,677	△ 9,381,677	
(4) 管理費支出	92,808,000	90,270,997	2,537,003	
① 役員報酬	7,130,000	7,130,414	△ 414	
② 給料手当	34,568,000	33,587,825	980,175	
③ 事務費	7,500,000	7,383,465	116,535	
④ 借室料	7,012,000	6,787,908	224,092	
⑤ 旅費・交通費	2,120,000	454,548	1,665,452	
⑥ 会議費	2,150,000	2,266,582	△ 116,582	
⑦ 諸会費	3,700,000	3,147,800	552,200	
⑧ 厚生費	8,218,000	7,519,447	698,553	
⑨ 雑費	1,300,000	1,099,736	200,264	
⑩ 公租公課	2,200,000	4,314,230	△ 2,114,230	
⑪ 寄付金支出	—	300,000	△ 300,000	
⑪ 退職手当金	16,910,000	16,279,042	630,958	
事業活動支出計 (B)	1,367,446,400	745,974,104	621,472,296	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 39,563,700	15,544,054	△ 55,107,754	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの展示会の開催が中止となったほか、技術開発テーマの多くの終了時期が令和4年度に繰り越されたため差額が生じた。

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	17,000,000	16,279,042	720,958	
①退職手当引当資産取崩収入	17,000,000	16,279,042	720,958	
投資活動収入計 (D)	17,000,000	16,279,042	720,958	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	10,820,000	8,657,982	2,162,018	
①退職手当引当資産支出	10,820,000	8,657,982	2,162,018	
投資活動支出計 (E)	10,820,000	8,657,982	2,162,018	
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	6,180,000	7,621,060	△ 1,441,060	
Ⅲ. 予備費支出の部				
予 備 費 (G)	57,407,663	—	57,407,663	
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△ 90,791,363	23,165,114	△ 113,956,477	
前期繰越収支差額 (I)	90,791,363	90,791,363	0	
次期繰越収支差額 (H)+(I)	0	113,956,477	△ 113,956,477	

(別紙)

## 助成事業収支計算一覧表

自 2021(令和3)年4月1日 至 2022(令和4)3月31日

(単位：円)

事業名	助成事業年度	事業額					
		総額		助成金		自己負担額	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
1. 小型内航タンカーの荷役における省力化と安全性向上のための集中荷役遠隔システムの技術開発	令和3年度	38,980,000	38,980,000	31,180,000	31,180,000	7,800,000	7,800,000
2. 船用メインエンジン用サブマージド型LNG燃料供給ポンプ設備の技術開発	令和3年度	12,880,000	12,880,000	10,300,000	10,300,000	2,580,000	2,580,000
3. AIを活用した船舶の衝突リスク分析ソフトウェアの技術開発	令和3年度	25,400,000	25,400,000	20,320,000	20,320,000	5,080,000	5,080,000
4. IoT無線振動・温度センサ及び機器状態監視診断	令和3年度	35,450,000	35,450,000	28,360,000	28,360,000	7,090,000	7,090,000
5. 配電システムのIoT化による状態監視及び予防保全アプリケーションの技術開発	令和2年度	20,700,000	20,700,000	16,500,000	16,500,000	4,200,000	4,200,000
	令和3年度	15,620,000	15,620,000	12,490,000	12,490,000	3,130,000	3,130,000
6. 貨物温度の状態監視に関する技術開発	令和2年度	28,400,000	28,400,000	22,700,000	22,700,000	5,700,000	5,700,000
	令和3年度	16,160,000	16,160,000	12,920,000	12,920,000	3,240,000	3,240,000
7. 効率運航操船支援システムの技術開発	令和2年度	10,300,000	10,300,000	8,200,000	8,200,000	2,100,000	2,100,000
	令和3年度	15,130,000	—	12,100,000	—	3,030,000	—
8. 微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発	令和2年度	21,400,000	21,400,000	17,100,000	17,100,000	4,300,000	4,300,000
	令和3年度	15,920,000	—	12,730,000	—	3,190,000	—
9. 船舶用ポンプ状態診断システムの技術開発	令和2年度	13,500,000	13,500,000	10,800,000	10,800,000	2,700,000	2,700,000
10. 船用工業の海外海事展への参加・広報	令和2年度	161,000,000	8,483,468	96,600,000	5,090,000	64,400,000	3,393,468
	令和3年度	202,180,000	—	121,200,000	—	80,980,000	—
11. 新規需要開拓のための船用工業セミナー	令和2年度	18,000,000	—	14,400,000	—	3,600,000	—
	令和3年度	12,220,000	—	9,770,000	—	2,450,000	—
12. 国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施	令和3年度	70,130,000	—	56,100,000	—	14,030,000	—
合計		733,370,000	247,273,468	513,770,000	195,960,000	219,600,000	51,313,468

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、立替金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	279,046,014	520,095,963
前 払 金	462,264	80,836,910
立 替 金	547,000	—
未 収 金	17,869,260	22,925,016
仮 払 金	64,449,572	—
合 計 (A)	362,374,110	623,857,889
未 払 金	50,455,476	132,124,359
前 受 金	213,885,974	366,153,520
預 り 金	7,211,297	11,623,533
仮 受 金	30,000	—
合 計 (B)	271,582,747	509,901,412
次期繰越収支差額(A)－(B)	90,791,363	113,956,477

### 3. 予備費の使用等について

#### (1) 予備費の使用

なし

# 貸借対照表

(2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	520,095,963	279,046,014	241,049,949
前払金	80,836,910	462,264	80,374,646
立替金	—	547,000	△ 547,000
未収金	22,925,016	17,869,260	5,055,756
仮払金	—	64,449,572	△ 64,449,572
流動資産合計	623,857,889	362,374,110	261,483,779
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	10,000,000	—	10,000,000
定期預金	7,439,000	7,439,150	△ 150
投資有価証券	4,039,261,000	4,049,260,850	△ 9,999,850
基本財産合計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,958,000	78,250,560	△ 9,292,560
事業活動準備引当資産	561,870,717	565,186,517	△ 3,315,800
特定資産合計	630,828,717	643,437,077	△ 12,608,360
(3) その他固定資産			
什器備品	311,459	761,396	△ 449,937
敷金	17,076,000	17,076,000	0
その他固定資産合計	17,387,459	17,837,396	△ 449,937
固定資産合計	4,704,916,176	4,717,974,473	△ 13,058,297
資産合計	5,328,774,065	5,080,348,583	248,425,482



( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	132,124,359	50,455,476	81,668,883
前受金	366,153,520	213,885,974	152,267,546
預り金	11,623,533	7,211,297	4,412,236
仮受金	—	30,000	△ 30,000
流動負債合計	509,901,412	271,582,747	238,318,665
2. 固定負債			
退職給付引当金	68,958,000	78,250,560	△ 9,292,560
固定負債合計	68,958,000	78,250,560	△ 9,292,560
負債合計	578,859,412	349,833,307	229,026,105
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金等	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指定正味財産合計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 4,056,700,000 )	( 4,056,700,000 )	0 )
(うち特定財産への充当額)	( — )	( — )	— )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	693,214,653	673,815,276	19,399,377
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定財産への充当額)	( 561,870,717 )	( 565,186,517 )	( △ 3,315,800 )
正味財産合計	4,749,914,653	4,730,515,276	19,399,377
負債及び正味財産合計	5,328,774,065	5,080,348,583	248,425,482

# 正味財産増減計算書

自2021(令和3)年4月1日 至2022(令和4)年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経 常 収 益			
(1) 基本財産利息収益	58,540,448	60,195,051	△ 1,654,603
(2) 受取会費・受取入会金	182,556,000	181,596,530	959,470
① 会 費	182,556,000	181,446,530	1,109,470
② 入 会 金	—	150,000	△ 150,000
(3) 事業収益	262,239,519	248,261,236	13,978,283
① 助成事業分担金	49,416,467	10,902,516	38,513,951
② 補助事業分担金	—	7,115,000	△ 7,115,000
③ 事業分担金	4,716,286	20,828,010	△ 16,111,724
④ 受託事業受託金	208,106,766	209,415,710	△ 1,308,944
(4) 受取助成金	245,960,000	96,268,775	149,691,225
① 助成事業助成金	195,960,000	46,268,775	149,691,225
② 基盤整備助成金	50,000,000	50,000,000	0
(5) 補助金収入	—	5,119,000	△ 5,119,000
(6) 雑 収 入	12,222,191	29,096,181	△ 16,873,990
① 雑 収 入	3,394,306	19,498,916	△ 16,104,610
② 特定資産利息	8,823,497	9,594,493	△ 770,996
③ 受取利息	4,388	2,772	1,616
経 常 収 益 計	761,518,158	620,536,773	140,981,385

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2) 経 常 費 用			
(1) 一 般 事 業 費	206,249,090	234,238,830	△ 27,989,740
① 資 料 等 刊 行 費	10,132,641	10,650,398	△ 517,757
② 会 議 運 営 費	9,391,340	6,408,489	2,982,851
③ 調 査 研 究 費	4,765,914	11,743,536	△ 6,977,622
④ 講 演 説 明 会 費	27,243	7,808	19,435
⑤ 海 外 事 業 費	698,991	821,193	△ 122,202
⑥ 分 担 金	4,735,713	35,796,191	△ 31,060,478
⑦ 役 員 報 酬	32,315,806	29,280,093	3,035,713
⑧ 給 料 手 当	89,110,335	81,680,093	7,430,242
⑨ 厚 生 費	21,378,349	21,783,780	△ 405,431
⑩ 借 室 料	27,131,630	27,136,377	△ 4,747
⑩ 退 職 給 付 費 用	6,561,128	8,930,872	△ 2,369,744
(2) 助 成 事 業 費	247,273,468	57,910,969	189,362,499
(3) 補 助 事 業 費	—	11,282,395	△ 11,282,395
(4) 受 託 事 業 費	208,741,677	207,061,719	1,679,958
(5) 管 理 費	74,867,246	73,233,733	1,633,513
① 役 員 報 酬	7,130,414	7,009,427	120,987
② 給 料 手 当	33,587,825	32,690,524	897,301
③ 事 務 費	7,383,465	9,163,000	△ 1,779,535
④ 借 室 料	6,787,908	6,789,096	△ 1,188
⑤ 旅 費 ・ 交 通 費	454,548	143,874	310,674
⑥ 会 議 費	2,266,582	1,084,440	1,182,142
⑦ 諸 会 費	3,147,800	3,127,800	20,000
⑧ 厚 生 費	7,519,447	7,193,752	325,695
⑨ 雑 費	1,099,736	1,833,218	△ 733,482
⑩ 公 租 公 課	4,314,230	1,462,460	2,851,770
⑪ 寄 付 金 支 出	300,000	800,000	△ 500,000
⑫ 減 価 償 却 費	449,937	524,454	△ 74,517
⑬ 退 職 給 付 費 用	425,354	1,411,688	△ 986,334
経 常 費 用 計	737,131,481	583,727,646	153,403,835

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	24,386,677	36,809,127	△ 12,422,450
特定資産評価損益等	△ 4,987,300	2,326,200	△ 7,313,500
評価損益等計	△ 4,987,300	2,326,200	△ 7,313,500
当期経常増減額	19,399,377	39,135,327	△ 19,735,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	—	—	—
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用	—	—	—
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	19,399,377	39,135,327	△ 19,735,950
一般正味財産期首残高	673,815,276	634,679,949	39,135,327
一般正味財産期末残高	693,214,653	673,815,276	19,399,377
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指定正味財産期末残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
III 正味財産期末残高	4,749,914,653	4,730,515,276	19,399,377

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券については、取得価格による原価基準を採用している。
- ② その他有価証券については、時価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借取引に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	—	10,000,000	—	10,000,000
定期預金	7,439,150	589,000	589,150	7,439,000
投資有価証券	4,049,260,850	450,000,000	459,999,850	4,039,261,000
小 計	4,056,700,000	460,589,000	460,589,000	4,056,700,000
特定資産				
退職給付引当資産	78,250,560	8,657,982	17,950,542	68,958,000
事業活動準備引当資産	565,186,517	—	3,315,800	561,870,717
小 計	643,437,077	8,657,982	21,266,342	630,828,717
合 計	4,700,137,077	469,246,982	481,855,342	4,687,528,717

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	10,000,000	( 10,000,000 )	—	—
定期預金	7,439,000	( 7,439,000 )	—	—
投資有価証券	4,039,261,000	( 4,039,261,000 )	—	—
小 計	4,056,700,000	4,056,700,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	68,958,000	—	—	( 68,958,000 )
事業活動準備引当資産	561,870,717	—	( 561,870,717 )	—
小 計	630,828,717	—	( 561,870,717 )	( 68,958,000 )
合 計	4,687,528,717	( 4,056,700,000 )	( 561,870,717 )	( 68,958,000 )

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	11,571,912	11,260,453	311,459
合 計	11,571,912	11,260,453	311,459

### 5. 金融商品の状況に関する注記

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、当期目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

#### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

##### ① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理規定にに基づき行う。

##### ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を把握し、理事会に報告する。

##### ③ 市場のリスク管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下の通りである。

(1) 基本財産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
三菱東京UFJ銀行社債 第26回	104,942,000	99,261,000	5,681,000
三菱UFJフィナンシャル社債 第3回	104,544,000	100,000,000	4,544,000
三菱UFJフィナンシャル社債 第5回	102,620,000	100,000,000	2,620,000
みずほ銀行社債 第18回	212,800,000	200,000,000	12,800,000
損害保険ジャパン日本興亜社債 第3回	100,820,000	100,000,000	820,000
みずほフィナンシャルグループ社債 第4回	501,800,000	500,000,000	1,800,000
三井住友海上火災社債 第4回	201,840,000	200,000,000	1,840,000
住友信託銀行社債 第14回	106,600,000	100,000,000	6,600,000
東京電力社債 第560回	109,690,000	100,000,000	9,690,000
鉄道建設運輸施設整備債券 第63回	226,000,000	200,000,000	26,000,000
ジェー・ピー・モルガンストラクチャードクレジットリンク債券	93,150,000	90,000,000	3,150,000
ビーピーシーイーエスエー銀行債券 第1回	817,997,000	800,000,000	17,997,000
ソシエテジェネラル銀行債券 第1回	101,365,000	100,000,000	1,365,000
ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	101,510,000	100,000,000	1,510,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	200,280,000	200,000,000	280,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	98,650,000	100,000,000	△ 1,350,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	95,660,000	100,000,000	△ 4,340,000
ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	94,240,000	100,000,000	△ 5,760,000
ナティクスストラクチャードインシュアンスクレジットリンク社債	194,063,200	200,000,000	△ 5,936,800
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	98,913,000	100,000,000	△ 1,087,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	90,350,000	100,000,000	△ 9,650,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	185,348,000	200,000,000	△ 14,652,000
Citigroupデジタルクーポン債券	143,010,000	150,000,000	△ 6,990,000
合 計	4,086,192,200	4,039,261,000	46,931,200

(2) 事業活動準備引当資産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
MS&ADインシュアランス債券 第3回	202,060,000	200,000,000	2,060,000
ゴールドマンサックス銀行クレジットリンク債券	96,190,000	100,000,000	△ 3,810,000
ソフトバンクリパッケージ債券	96,300,000	100,000,000	△ 3,700,000
ジェー・ピー・モルガンストラクチャードクレジットリンク債券	10,350,000	10,000,000	350,000
ソフトバンク社債 第5回	97,760,000	100,000,000	△ 2,240,000
合 計	502,660,000	510,000,000	△ 7,340,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
基本財産	日本財団等	4,056,700,000	—	—	4,056,700,000	指定正味財産
海洋資源開発関連 技術高度化研究 開発費補助金	国土交通省	5,119,000	—	5,119,000	0	
合計		4,061,819,000	0	5,119,000	4,056,700,000	

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職給付一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内容

(単位：円)

① 退職給付債務	68,958,000
② 退職給付引当金	68,958,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	6,986,482
② 退職給付債務	6,986,482

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職給与一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。



# 財 産 目 録

(2022 (令和4) 年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	216,427		
現 金 手 許 有 高	216,427		
普 通 預 金	519,879,536		
三 菱 U F J 銀 行 本 店	227,683,610		
三 井 住 友 銀 行 東 京 公 務 部	76,770,647		
み ず ほ 銀 行 虎 ノ 門 支 店	176,716,719		
り そ な 銀 行 東 京 公 務 部	38,593,334		
三 菱 U F J 信 託 銀 行 本 店	89,399		
り そ な 銀 行 大 阪 西 区 支 店	25,827		
前 払 金	80,836,910		
助 成 事 業	80,339,330		
一 般 事 業	497,580		
未 収 金	22,925,016		
受 託 事 業	8,746,766		
助 成 事 業	8,732,000		
一 般 事 業	5,446,250		
流 動 資 産 合 計		623,857,889	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金 (別 紙)	10,000,000		
定 期 預 金 (別 紙)	7,439,000		
投 資 有 価 証 券	4,039,261,000		
銀 行 債 券 (別 紙)	1,399,261,000		
電 力 債 券 (別 紙)	100,000,000		
独 立 行 政 法 人 債 券 (別 紙)	200,000,000		
外 国 債 券 (別 紙)	2,340,000,000		
基 本 財 産 合 計	4,056,700,000		
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	68,958,000		
普 通 預 金 三 菱 U F J 銀 行 本 店	15,639,500		
ソ フ ト バ ン ク 債 券	48,880,000		
投 資 信 託 (ニ ッ セ イ ・ デ ン マ ー ク ・ カ バ ー ド 債 券 フ ァ ン ド)	4,438,500		

(単位：円)

科 目	金	額
事業活動引当準備資産	561,870,717	
普通預金 三菱UFJ銀行 本店	3,323,517	
定期預金 三井住友銀行 東京公務部	5,915,000	
MS&ADインシュアランス債券	200,000,000	
ソフトバンク債券	219,552,000	
ゴールドマンサックス銀行	100,000,000	
クレジットリンク債券		
ジェー・ピー・モルガンストラク	10,000,000	
チャードクレジットリンク債券		
投資信託 (ニッセイ・デンマーク・ カバード債券ファンド)	23,080,200	
特 定 資 産 合 計	630,828,717	
(2) その他固定資産		
什 器 備 品 サーバー他	311,459	
敷 金 (株)BMS	17,076,000	
その他固定資産合計	17,387,459	
固 定 資 産 合 計		4,704,916,176
資 産 合 計		5,328,774,065
I 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
未 払 金	132,124,359	
助 成 事 業	130,941,225	
一 般 事 業	1,183,134	
前 受 金	366,153,520	
事 業 分 担 金	139,853,520	
助 成 事 業 助 成 金	226,300,000	
預 り 金	11,623,533	
流 動 負 債 合 計		509,901,412
2. 固 定 負 債		
退職給付引当金	68,958,000	
固 定 負 債 合 計		68,958,000
負 債 合 計		578,859,412
正 味 財 産		4,749,914,653

(別紙)

## 基本財産内訳明細表

(2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	細目	銘柄	取得価格	額面価格
普通預金			( 10,000,000 )	( 10,000,000 )
		三菱UFJ銀行本店	10,000,000	10,000,000
定期預金			( 7,439,000 )	( 7,439,000 )
		三菱UFJ銀行本店	6,850,000	6,850,000
		三井住友銀行東京公務部	589,000	589,000
投資有価証券			( 4,039,261,000 )	( 4,040,000,000 )
	銀行債券		( 1,399,261,000 )	( 1,400,000,000 )
		三菱東京UFJ銀行債券	99,261,000	100,000,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ債券	200,000,000	200,000,000
		みずほフィナンシャルグループ債券	500,000,000	500,000,000
		住友信託銀行債券	100,000,000	100,000,000
		三井住友海上火災保険債券	200,000,000	200,000,000
		みずほ銀行債券	200,000,000	200,000,000
		損保ジャパン日本興亜債券	100,000,000	100,000,000
	電力債券		( 100,000,000 )	( 100,000,000 )
		東京電力債券	100,000,000	100,000,000
	独立行政法人債券		( 200,000,000 )	( 200,000,000 )
		鉄道建設運輸施設整備債券	200,000,000	200,000,000
	外国債券		( 2,340,000,000 )	( 2,340,000,000 )
		ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	200,000,000	200,000,000
		ソシエテジェネラル銀行債券	100,000,000	100,000,000
		ビーピーシーイーエスエー銀行債券	800,000,000	800,000,000
		ジェー・ピー・モルガンストラクチャードクレジットリンク債券	90,000,000	90,000,000
		ビーエヌピーパリバ銀行クレジットリンク債券	800,000,000	800,000,000
		ナティクシスストラクチャードクレジットリンク債券	200,000,000	200,000,000
		Citigroupデジタルクーポン債券	150,000,000	150,000,000
合	計		4,056,700,000	4,057,439,000



# 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船用工業会

会 長 木 下 茂 樹 殿

私たち監事は、2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日までの業務について監査を実施いたしましたので、その結果について、次の通り報告いたします。

## 1、監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、事務局から事業の執行状況について聴取し、業務（事業報告を含む）について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係る決算関係書類（収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

## 2、監査の結果

- (1) 業務については、法令、定款及び規則に従い的確に遂行されているものと認める。
- (2) 決算関係書類は、諸帳簿と符合し、財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

2022年(令和4)年5月17日

監 事 十 万 幹 雄

監 事 安 田 薫

監 事 富 田 和 志